



平成21年2月9日

各位

会社名 サンケン電気株式会社
 代表者名 代表取締役社長 飯島貞利
 コード番号 6707 (東証 市場第一部)
 問合せ先 執行役員IR室長 太田 明
 T E L (048)487-6121

通期業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し 並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成20年11月7日に公表した平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の通期業績予想及び期末配当予想について、下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。また、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しについても、併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正

(1) 平成21年3月期 連結業績予想値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年11月7日発表)	百万円 183,000	百万円 9,000	百万円 6,500	百万円 4,000
今回修正予想(B)	146,000	△5,000	△7,500	△15,000
増減額(B-A)	△37,000	△14,000	△14,000	△19,000
増減率(%)	△20.2	—	—	—
<ご参考>前期実績 (平成20年3月期)	184,309	8,269	4,481	1,776

(2) 平成21年3月期 個別業績予想値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年11月7日発表)	百万円 138,500	百万円 3,100	百万円 2,100	百万円 1,200
今回修正予想(B)	111,000	△4,100	△5,500	△9,000
増減額(B-A)	△27,500	△7,200	△7,600	△10,200
増減率(%)	△19.9	—	—	—
<ご参考>前期実績 (平成20年3月期)	138,556	2,774	2,015	450

(3) 修正の理由

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退の波を受け、その結果11月以降の市場環境は急速に悪化の度合いを強めてまいりました。特に、自動車及びデジタル家電の世界的な販売量減少により、関連メーカー各社では大規模な在庫調整を実施するなど、想定を上回る規模とスピードで事業環境は厳しさを増しております。今後につきましても、世界経済のもう一段の深刻化が懸念されることから、エレクトロニクス業界では、引き続き需要の低迷と、それを受けた生産調整が継続するものと想定され、売上高、利益ともに前回予想を下回る見通しです。さらに円高基調の定着など、業績の早期回復を妨げる外部要因は未だ改善の兆しが見えないことから、上記の通り連結及び個別の業績予想を修正いたします。

2. 特別損失の計上

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している事業用設備の減損処理について使用価値等を精査した結果、特別損失として、連結で22億81百万円を当第3四半期に計上いたします。

3. 繰延税金資産の取崩し

繰延税金資産につきましては、税効果会計に係る会計基準に従って計上しておりますが、今後の業績を勘案し、その回収可能性につき慎重に検討いたしました。この結果、十分な課税所得を見込めないことが想定されますので、当第3四半期において繰延税金資産を取崩すこととし、連結で40億26百万円、個別で22億87百万円を法人税等調整額に計上いたします。

※ 上記の特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩しにつきましては、当期のみの発生を予定している一過性のものです。

4. 期末配当予想の修正

(1) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想(平成20年11月7日)	7円00銭	7円00銭	14円00銭
今回修正予想	—	3円00銭	10円00銭
当期実績	7円00銭	—	—
前期実績(平成20年3月期)	7円00銭	7円00銭	14円00銭

(2) 修正の理由

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。しかしながら、業績予想修正に伴い、配当予想につきましては誠に遺憾ながら前回予想の7円から3円に修正いたします。

5. 緊急対策の実施

急速に悪化の度合いを増す経営環境を乗り切り、不透明な将来の変化に対応するため、以下の通り緊急対策を実施いたします。

(1) 役員報酬減額

- 平成21年6月の役員賞与については支給しないこととします。
- 役員の月額報酬につきましては、既に10%の減額措置を実施しております。これをさらに減額し、当分の間15%~20%の報酬減額といたします。
- 上記の結果、役員の年間報酬は約30%の減額となる見込みです。

(2) 管理職給与減額

管理職につきましては、既に5%の給与減額措置を実施しております。これをさらに減額し、当分の間10%の給与減額といたします。

なお、一般社員の給与につきましては、今後労働組合と協議をしております。

(3) 人員削減

国内では約800名規模の人員削減を行い、また海外では、これに加えワークシェアリングを実施するなど、グループ全体で約1,400名の人員削減を実施いたしました。今後も厳しい経営環境に対応する人員水準を目指してまいります。

(4) 工場操業調整

生産工場につきましては、既に昨年末より操業調整を実施しており、今後も状況を勘案しながら適宜調整してまいります。

(5) その他費用削減策

従来より実施している事項に加え、昨年末以降一層の経費削減を推し進めております。

※ 上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。